

平成19年度

財 務 諸 表

独立行政法人  
国立特別支援教育総合研究所

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記	8
附属明細書	9
セグメント情報	19

貸借対照表  
(平成20年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		263,496,246	
前払費用		4,055,038	
未収金		22,719	
その他の流動資産		281,820	
流動資産合計			267,855,823
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,478,677,131		
減価償却累計額	938,237,023	2,540,440,108	
構築物	444,331,327		
減価償却累計額	172,203,355	272,127,972	
工具器具備品	326,490,927		
減価償却累計額	124,939,616	201,551,311	
土地		3,960,000,000	
有形固定資産合計			6,974,119,391
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,373,701	
電話加入権		116,000	
無形固定資産合計			1,489,701
3 投資その他の資産			
長期前払費用		4,123,629	
固定資産合計			6,979,732,721
資産合計			7,247,588,544
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		76,432,259	
買掛金		37,698,932	
未払金		138,969,717	
未払費用		14,965,618	
預り金		6,046,832	
流動負債合計			274,113,358
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		43,655,736	
資産見返寄附金		2,637,380	
資産見返物品受贈額		3,023,325	
長期未払金		119,952,000	
固定負債合計			169,268,441
負債合計			443,381,799

純資産の部	
I 資本金	
政府出資金	6,048,582,321
資本金合計	6,048,582,321
II 資本剰余金	
資本剰余金	1,833,136,178
損益外減価償却累計額(－)	-1,110,037,307
損益外減損損失累計額(－)	-2,002,000
資本剰余金合計	721,096,871
III 利益剰余金	
積立金	33,552,801
当期末処分利益	974,752
(内当期総利益 974,752円)	
利益剰余金合計	34,527,553
純資産合計	6,804,206,745
負債純資産合計	7,247,588,544

(注記事項)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積り額は	644,250,280 円
運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積り額は	56,435,047 円

損 益 計 算 書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業	務	経	費
	人	件	費
	謝		金
	職	員	旅
	委	員	等
	備	品	消
	光	熱	水
	減	価	却
	そ	の	他
		の	経
			費
			655,519,100
			14,098,264
			17,654,119
			15,391,647
			171,465,248
			22,192,094
			49,484,814
			48,693,151
			994,498,437
一	般	管	理
	人	件	費
	謝		金
	職	員	旅
	委	員	等
	備	品	消
	光	熱	水
	減	価	却
	そ	の	他
			の
			経
			費
			156,050,058
			567,600
			1,352,990
			419,300
			16,581,491
			3,316,060
			14,203,419
			20,490,904
			212,981,822
財	務	費	用
	支	払	利
			息
			1,642,984
			1,642,984
			1,209,123,243
経常費用合計			
経常収益			
	運	営	費
	資	産	貸
	文	献	複
	寄	附	金
	国	以	外
	補	助	金
	資	産	見
		返	負
		債	戻
			入
			1,167,256,211
			4,044,241
			84,820
			1,700,000
			1,144,500
			9,631,410
			17,459,970
			902,176
			539,450
			18,901,596
財	務	収	益
	受	取	利
			息
			57,388
雑			益
			7,341,688
			1,210,161,854
			1,038,611
経常収益合計			
臨時損失			
	固	定	資
	産	除	却
			損
			63,859
			63,859
当期純利益			
974,752			
当期総利益			
974,752			

(注記事項)

(ファイナンス・リース取引)  
ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、336,520円であり、当該影響額を除いた当期総利益は638,232円であります。

キャッシュ・フロー計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-264,062,104
	人件費支出	-752,732,084
	その他の業務支出	-83,082,071
	運営費交付金収入	1,206,667,000
	資産貸付収入	4,044,241
	文献複写料収入	83,735
	国以外からの受託収入	1,144,500
	補助金収入	9,631,410
	寄附金収入	1,700,000
	その他の業務収入	7,341,680
	小計	130,736,307
	利息の受取額	8
	利息の支払額	-1,642,984
	業務活動によるキャッシュ・フロー	129,093,331
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	57,388
	有形（無形）固定資産の取得による支出	-98,723,282
	有形固定資産の売却による収入	1,900,000
	施設費による収入	57,557,850
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-39,208,044
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-45,187,016
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-45,187,016
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	44,698,271
VI	資金期首残高	218,797,975
VII	資金期末残高	263,496,246

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金勘定 263,496,246 円

行政サービス実施コスト計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		1,187,547,020
	業務経費	994,498,437	
	一般管理費	212,981,822	
	財務費用	1,642,984	1,209,123,243
	(控除)		
	財務収益	-57,388	
	資産貸付収入	-4,044,241	
	文献複写料収入	-84,820	
	寄附金収益	-1,700,000	
	補助金収益	-9,631,410	
	国以外からの受託収入	-1,144,500	
	その他の収入	-4,011,688	
	資産見返寄附金戻入	-902,176	-21,576,223
II	損益外減価償却等相当額		175,507,471
	損益外減価償却相当額	163,244,349	
	損益外固定資産除却相当額	12,263,122	
III	損益外減損損失相当額		0
IV	引当外賞与見積額		481,925
V	引当外退職給付増加見積額		-40,866,679
VI	機会費用		
	政府出資等の機会費用		87,065,339
VII	行政サービス実施コスト		1,409,735,076

(注記事項)

機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成20年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り1.275%を使用しております。



利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		974,752
	当期総利益	974,752	
II	利益処分類		
	積立金	<u>974,752</u>	<u>974,752</u>

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60年

構築物 10～50年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

### 2. 会計処理方法の変更

該当なし

### 3. 重要な債務負担行為

該当なし

### 4. 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定 資産（償 却費損 益内）	建 物	2,105,119	0	0	2,105,119	353,028	116,212	0	1,752,091
	構 築 物	0	1,302,840	0	1,302,840	50,043	50,043	0	1,252,797
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	337,353,087	173,451,347	184,313,507	326,490,927	124,939,616	32,357,384	0	201,551,311
有形固定 資産（償 却費損 益外）	建 物	3,463,595,112	57,557,850	44,580,950	3,476,572,012	937,883,995	142,675,572	0	2,538,688,017
	構 築 物	444,308,487	0	1,280,000	443,028,487	172,153,312	20,568,777	0	270,875,175
	計	3,907,903,599	57,557,850	45,860,950	3,919,600,499	1,110,037,307	163,244,349	0	2,809,563,192
	非償却資産	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0
有形固定 資産合計	計	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000
	建 物	3,465,700,231	57,557,850	44,580,950	3,478,677,131	938,237,023	142,791,784	0	2,540,440,108
	構 築 物	444,308,487	1,302,840	1,280,000	444,331,327	172,203,355	20,618,820	0	272,127,972
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	工具器具備品	337,353,087	173,451,347	184,313,507	326,490,927	124,939,616	32,357,384	0	201,551,311
	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000
	計	8,207,361,805	232,312,037	230,174,457	8,209,499,385	1,235,379,994	195,767,988	0	6,974,119,391
	無形固定 資産	ソフトウエア	3,551,184	0	735,000	2,816,184	1,442,483	551,686	0
無形固定 資産	電話加入権	2,118,000	0	0	2,118,000	0	0	2,002,000	116,000
	計	5,669,184	0	735,000	4,934,184	1,442,483	551,686	2,002,000	1,489,701
	投 資 その 他 の 資 産	長期前払費用	0	7,663,784	3,540,155	4,123,629	0	0	0
投 資 その 他 の 資 産	計	0	7,663,784	3,540,155	4,123,629	0	0	0	4,123,629

(注記事項)

- (1) 工具器具備品（償却費損益内）当期増加額 173百万円のうち主なものは、以下のとおりである。  
電子計算機システムリース 171百万円
- (2) 建物・構築物（償却費損益外）当期増加額 58百万円のうち主なものは、以下のとおりである。  
特別支援教育情報センター空調和設備更新等 58百万円

附属明細書

たな卸資産の明細

該当なし。

有価証券の明細

該当なし。

長期貸付金の明細

該当なし。

長期借入金及び債券の明細

該当なし。

引当金の明細

該当なし。

法令に基づく引当金等の明細

該当なし。

保証債務の明細

該当なし。

附属明細書

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
					0	
	計	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
資 本 剰 余 金	施設費	2,207,236,100	57,557,850	0	2,264,793,950	
	無償譲与	2,118,000	0	0	2,118,000	
	損益外固定資産除却差額	-387,914,822	0	45,860,950	-433,775,772	
	計	1,821,439,278	57,557,850	45,860,950	1,833,136,178	
	損益外減価償却累計額	-980,390,786	-163,244,349	-33,597,828	-1,110,037,307	
	損益外減損損失累計額	-2,002,000	0	0	-2,002,000	
	差引計	839,046,492	-105,686,499	12,263,122	721,096,871	

附属明細書

積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法 4 4 条 1 項積立金	0	33,552,801	0	33,552,801	

附属明細書

目的積立金の取崩しの明細

該当なし。

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高	
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		小計
平成18年度	40,032,110	0	40,032,110	0	0	40,032,110	0
平成19年度	0	1,206,667,000	1,127,224,101	3,010,640	0	1,130,234,741	76,432,259
合計	40,032,110	1,206,667,000	1,167,256,211	3,010,640	0	1,170,266,851	76,432,259

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	40,032,110	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：40,032,110円 (研究活動27,574,118円、研修事業116,093円、 情報普及活動1,277,024円、一般管理費11,064,875円)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	40,032,110	
会計基準第80第3項による 振替額		0	
合計		40,032,110	



②平成19年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,127,224,101	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,127,224,101円 (役職員人件費811,569,158円、研究活動110,819,085円、研修事業32,789,992円、教育相談活動10,053,132円、情報普及活動111,425,127円、国際交流活動15,745,042円、一般管理費34,822,565円) イ) 固定資産の取得額：3,010,640円 (業務用器具備品3,010,640円)
	資産見返運営費交付金	3,010,640	
	資本剰余金	0	
	計	1,130,234,741	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合計		1,130,234,741	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 －(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	76,432,259 ①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、各研究における成果報告書の印刷を翌事業年度以降に行うこととしたことに伴い、印刷製本及び全国の特別支援教育機関への発送費等を翌事業年度に繰り越したものの計画期間中の研究活動の進捗等に対応するためのもの及び研究所全体において経費の節減を行ったことによるものであり、翌事業年度の研究事業を充実するものとする。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	76,432,259

附属明細書

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
特別支援教育情報センター空気調和設備更新等	57,557,850	0	57,557,850	0	
計	57,557,850	0	57,557,850	0	

②補助金の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
補 助 金	9,631,410	0	0	0	0	9,631,410	厚生労働省補助金
計	9,631,410	0	0	0	0	9,631,410	

附属明細書

役員及び職員の給与の明細

(単位：千円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	千円 (408)	名 (2)	千円 (-)	名 (-)
	35,912	2	(-)	(-)
職 員	千円 (19,462)	名 (12)	千円 (55)	名 (1)
	655,534	72	100,198	7
合 計	千円 (19,870)	名 (14)	千円 (55)	名 (1)
	691,446	74	100,198	7

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額的全額を毎月17日に支給する。  
特別手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 常勤役員の俸給月額は、理事長988,000円、理事784,000円とする。
- (4) 非常勤役員の役員手当の月額は、17,000円とする。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給（俸給及び扶養手当）及び諸手当（管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額的全額を毎月17日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月17日に支給する。  
期末手当は、6月30日及び12月10日に支給する。  
勤勉手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の適用を受ける職員の例に準じて俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 支給額には、法定福利費が含まれている。

4. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員(1人未満四捨五入)である。

5. 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載している。

附属明細書

重要な債務負担行為の明細

該当なし。

## セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務						共 通	計
	研 究 活 動	研 修 事 業	教 育 相 談 活 動	情 報 普 及 活 動	国 際 交 流 活 動	業 務 合 計		
I 事業費用および事業収益								
事業費用								
人 件 費	355,514,154	106,552,044	78,462,819	59,771,385	55,218,698	655,519,100	156,050,058	811,569,158
謝 金	8,137,888	5,374,495	142,440	287,139	156,302	14,098,264	567,600	14,665,864
職 員 旅 費	16,710,907	191,500	597,530	0	154,182	17,654,119	1,352,990	19,007,109
委 員 等 旅 費	8,462,410	4,983,240	0	866,240	1,079,757	15,391,647	419,300	15,810,947
備 品 消 耗 品 費	82,132,118	11,288,053	1,779,970	63,582,134	12,682,973	171,465,248	16,581,491	188,046,739
光 熱 水 料	5,611,794	5,611,794	1,530,489	9,182,935	255,082	22,192,094	3,316,060	25,508,154
減 価 償 却 費	15,687,690	718,372	0	33,078,752	0	49,484,814	14,203,419	63,688,233
雑 役 務 費 等	28,669,496	5,457,003	6,002,703	6,002,703	2,561,246	48,693,151	20,490,904	69,184,055
小 計	520,926,457	140,176,501	88,515,951	172,771,288	72,108,240	994,498,437	212,981,822	1,207,480,259
支 払 利 息	0	0	0	1,150,089	0	1,150,089	492,895	1,642,984
計	520,926,457	140,176,501	88,515,951	173,921,377	72,108,240	995,648,526	213,474,717	1,209,123,243
事業収益								
運 営 費 交 付 金 収 益	493,907,357	139,458,129	88,515,951	172,473,536	70,963,740	965,318,713	201,937,498	1,167,256,211
資 産 見 返 負 債 戻 入	15,687,690	718,372	0	1,683,404	0	18,089,466	812,130	18,901,596
財 務 収 益	0	0	0	0	0	0	57,388	57,388
国 外 からの 補 助 金 収 益	9,631,410	0	0	0	0	9,631,410	0	9,631,410
国 外 からの 受 託 収 入	0	0	0	0	1,144,500	1,144,500	0	1,144,500
寄 付 金	1,700,000	0	0	0	0	1,700,000	0	1,700,000
そ の 他 の 収 入	0	0	0	0	0	0	11,470,749	11,470,749
計	520,926,457	140,176,501	88,515,951	174,156,940	72,108,240	995,884,089	214,277,765	1,210,161,854
事業利益								1,038,611
II 総資産							7,247,588,544	7,247,588,544

1. 事業の種類は、中期計画の集計区分を勘案して区分している。
2. 総資産は各セグメントで共同利用しており各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
3. 業務区分については中期計画記載の各活動の順序と整合をとったため、平成18年度から教育相談活動及び情報普及活動の順序が変わっている。  
また、事業費用については損益計算書との整合を取るため各費用の順序を入れ替え、支払利息については別計上とした。
4. 各区分の損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は下記のとおりです。なお損益外減価償却相当額は資産を各セグメントで共同利用しており、各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。

(単位：円)

区 分	業 務						共 通	計
	研 究 活 動	研 修 事 業	教 育 相 談 活 動	情 報 普 及 活 動	国 際 交 流 活 動	業 務 合 計		
損益外減価償却相当額							163,244,349	163,244,349
引当外賞与見積額	239,851	-324,932	-74,196	429,230	-13,846	256,107	225,818	481,925
引当外退職給付増加見積額	-28,730,137	-6,648,527	-7,511,822	-246,639	-2,959,148	-46,096,273	5,229,594	-40,866,679